

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社エス・イー・ラボ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4789 URL <http://www.selab.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高瀬 林治 TEL 03-6736-4789
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,305	7.4	56	41.2	56	36.2	24	-
18年9月中間期	1,410	5.0	40	5.6	41	8.6	5	-
19年3月期	2,811	-	105	-	107	-	36	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	52	-	-
18年9月中間期	1	45	-	-
19年3月期	9	72	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	2,091		1,415		67.1	369	58	
18年9月中間期	2,072		1,396		66.8	364	92	
19年3月期	2,110		1,434		67.4	377	79	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,403百万円 18年9月中間期 1,385百万円 19年3月期 1,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	133		60		87		836	
18年9月中間期	159		38		37		728	
19年3月期	333		88		37		853	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	10	00	10	00
20年3月期	0	00	-			
20年3月期(予想)	-		10	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,050	8.5	120	13.9	120	11.5	59	59.9	15	54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 3,798,000株 18年9月中間期 3,798,000株 19年3月期 3,798,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,705株 18年9月中間期 1,705株 19年3月期 1,705株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,302	7.8	58	19.7	58	16.1	26	849.6
18年9月中間期	1,411	3.4	48	29.7	50	20.7	2	91.6
19年3月期	2,798	-	106	-	109	-	39	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	96
18年9月中間期	0	73
19年3月期	10	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,050		1,362		66.4	358	88	
18年9月中間期	2,033		1,348		66.3	355	22	
19年3月期	2,068		1,379		66.7	363	38	

（参考）自己資本 19年9月中間期 1,362百万円 18年9月中間期 1,348百万円 19年3月期 1,379百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,030	8.3	113	5.7	113	3.6	55	38.2	14	49

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における国内経済は、9月調査の日銀短観によりますと、最近の業況判断指数が全産業ベースで前回調査に比べ3ポイント悪化しております。これは、サブプライム問題や米景気減速が長引くとの見方から国内の景況感もお楽観できない状況が続いていることが背景にあります。設備投資が堅調さを保つなど景気は粘り腰をみせており、引き続き景気回復の持続傾向が窺えます。また、ソフトウェア投資額に関しましても、全産業ベースで2007年度（計画）が前年度比6.8%増となっております。今後のソフトウェア投資拡大に向けて一層の期待が寄せられます。

このような環境の下、当社におきましては収益性の向上を目指し、当社独自の開発標準を活用したプロジェクト管理を徹底するとともに、堅実な受注に専念してまいりました。

これらの結果、当企業集団の当中間連結会計期間の売上高は13億5百万円（前年同期比7.4%減）となりましたが、収益力の向上に伴い、営業利益は5千6百万円（前年同期比41.2%増）と増益となりました。

これをセグメント別に見ますと、当企業集団の主力事業でありますSEサービス事業につきましては、売上高はほぼ前年並みの7億3千2百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、営業利益につきましてはプロジェクト管理の徹底により利益率が向上した結果、8千3百万円（前年同期比55.6%増）と増益となりました。

パッケージ事業につきましては、新たに投入した商品の販売が堅調であり、売上高3億1千1百万円（前年同期比2.5%増）となったものの、引き続き開発投資が継続しており、営業利益は5千7百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

情報機器等事業におきましては、積極的な販促活動に努めたものの、一部案件の受注の遅れなどから、売上高2億6千1百万円（前年同期比30.4%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比14.7%減）にとどまりました。

経常利益につきましては5千6百万円（前年同期比36.2%増）となり、2千4百万円の間接純利益（前年同期は5百万円の間接純損失）となりました。

セグメント別の売上高内訳

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期増減率	参考 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
SEサービス事業	730	51.8	732	56.1	0.3	1,461	52.0
パッケージ事業	303	21.6	311	23.9	2.5	691	24.6
情報機器等事業	375	26.6	261	20.0	30.4	658	23.4
合計	1,410	100.0	1,305	100.0	7.4	2,811	100.0

当期の見通し

下期につきましても、9月調査の日銀短観の業況判断に見られるように景気回復の持続傾向が窺えるものの、市場動向は予断を許しません。

当中間連結会計期間における営業利益ならびに経常利益は予想値を上回りましたが、先行きの不透明感を鑑み、当連結会計年度の連結業績予想は、下記の通り平成19年5月16日に公表いたしました業績予想通りとします。

売上高	3,050百万円	前年同期比 8.5%増
営業利益	120百万円	前年同期比13.9%増
経常利益	120百万円	前年同期比11.5%増
当期純利益	59百万円	前年同期比59.9%増

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少し、20億9千1百万円となりました。これは、売上債権が5千8百万円減少したこと等によって流動資産が6千1百万円減少したこと、ソフトウェアが5千4百万円増加したこと等によって固定資産が4千2百万円増加したことが要因となっております。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し、14億1千5百万円となりました。これは、中間純利益を2千4百万円計上したものの3千7百万円の配当を実施したことから利益剰余金が1千3百万円減少したことが主要因となっております。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1千6百万円減少し、8億3千6百万円となりました。主な変動要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュフローは、1億3千3百万円の増加となりました（前年同期比16.5%減）。これは主に、税金等調整前中間純利益5千6百万円、売上債権の減少6千5百万円及び仕入債務の増加2千6百万円等に起因するものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュフローは、6千万円の減少となりました（前年同期比57.7%増）。これは、主に無形固定資産取得による支出6千万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュフローは、8千7百万円の減少となりました（前年同期比132.7%増）。これは、短期借入金の返済5千万円及び配当金の支払による支出3千7百万円によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	66.4	69.9	66.8	67.4	67.1
時価ベースの自己資本比率（%）	56.5	80.0	53.1	57.9	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	-	-	31.4	30.0	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	161.4	167.0	171.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー + 利息の支払い + 税金） / 利息の支払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利息の支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、税金については、連結キャッシュ・フロー計算書の法人税等の還付額及び法人税等の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期中間期及び平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その際、該当期の業績や将来の事業展開、配当性向等を総合的に判断し、安定した事業拡大の維持を前提として財務体質の強化及び内部留保の確保に努め、同時に株主への利益還元而努力していく考えであります。

当社は、期末配当の原則年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末に1株当たり10円の配当を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び事業の拡大や今後予想される技術革新に対応した会社の競争力を強化するための投資に充当することにより、業績向上に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

iSeriesの市場について

SEサービスの提供をはじめとして、主力パッケージソフト製品である「LANSA」、「Pliant」、並びに「e-PACK」等の販売は、日本IBM社のiSeriesのユーザーを対象としております。よって、iSeriesの販売台数及び日本IBM社のiSeriesに対する製品マーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

今後の事業拡大のためにはSEサービス業務に従事する社員は重要な役割を担ってきます。しかしながらIT業界の人材獲得競争は激しく、必要とされる知識及び経験を備える人材を確保できないリスクがあります。このような有能な人材の獲得に失敗した場合、または既存の有能な人材が社外流出した場合、当社の経営活動に支障が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

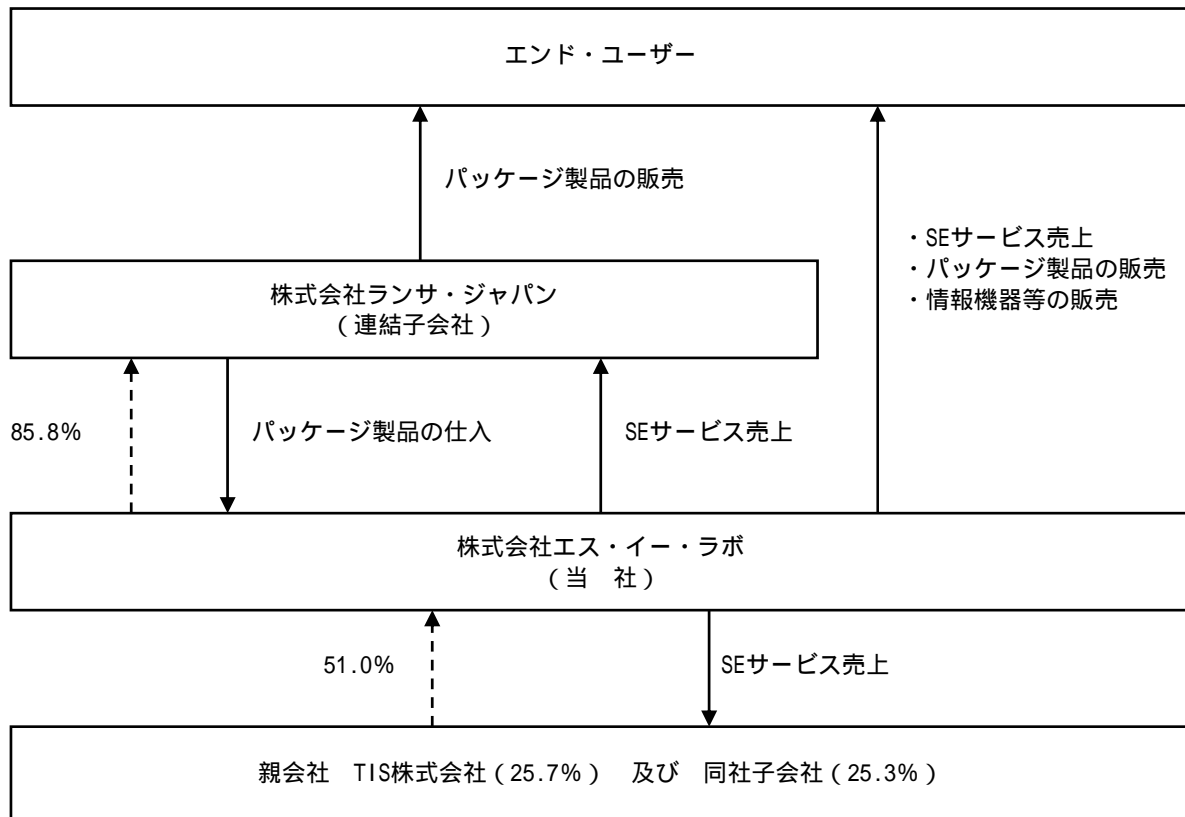
2. 企業集団の状況

当企業集団（当社及び連結子会社1社）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBM社と略記します）の統合アプリケーション・サーバーiSeriesのお客様を対象に、ソフトウェア製品の販売及びソフトウェア開発と保守に関する総合的なサービス事業を行っており、当企業集団の事業は、「SEサービス事業」、「パッケージ事業」及び「情報機器等事業」の3つのセグメントから構成されております。

当企業集団の主な事業の内容は次のとおりであります。

	内 容
SEサービス事業	当社は、システムインテグレーションサービス全般、具体的には、 ・企画提案から開発まで、顧客のニーズに対応した受託ソフトウェア開発 ・顧客の事業所に常駐したソフトウェア開発支援サービス ・iSeriesの運用ノウハウを活かした、アウトソーシング・サービス を行っております。
パッケージ事業	当社は、iSeriesに特化した、 ・ソフトウェア開発ツール「LANSA」及び中堅・中小企業向けWeb化統合業務パッケージ「Pliant」並びに「e-PACK」を主体とする製品販売 ・「Pliant」並びに「e-PACK」の機能強化、保守、ホットライン等のサービス ・開発支援ツール「Toolbox」の販売及び保守 を行なっております。 子会社の株式会社ランサ・ジャパンは、 ・「LANSA」の販売、機能強化、保守及び販売支援等 を行っております。
情報機器等事業	当社は ・iSeries及び周辺機器の販売業務等 を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資関係 -----▶ 取引関係 —————▶

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の製品と技術力を生かし、より良いソリューションとシステムインテグレーション・サービスを提供することにより、お客様にとって最も信頼できるITパートナーとなることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては売上高営業利益率を重視しており、10%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後も、日本IBM社並びに同社のビジネスパートナー各社との協業を深め、推計約1万社のiSeriesユーザー様に対して、「LANSA」並びに「Pliant」をはじめとする各種ソフトウェア製品の販売・保守と、それらの特長を生かしたシステムインテグレーション・サービスの提供を事業戦略の一つの柱としてまいります。特に、Web化された統合業務パッケージである「Pliant」を「LANSA」、「e-PACK」と並ぶ当社パッケージ製品の中核として位置づけ、機能を追加・拡張することにより、一層の販売強化を図ってまいります。

一方、iSeriesユーザー様以外にも顧客層を拡充する取り組みとして、オープン系プラットフォームを対象とした新規事業を、さらに積極的に推進してまいります。

システム開発分野におきましては、当社独自の開発標準（呼称「SELF」）を制定し、既に大部分の開発プロジェクトにおいて「SELF」を活用したプロジェクト管理を実施いたしております。今後はこの「SELF」を全ての開発プロジェクトにおいて活用することにより、システム開発における品質とお客様満足度を一層高めると共に採算性の向上に努めてまいります。

また、現在推進中の3カ年中期経営計画の基本方針として、「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことを掲げ、サービス付加価値の極大化とお客様満足度の向上を図り、同時に収益性の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後、成長・中堅企業のベストパートナーを目指すために、当社が策定しました3カ年中期経営計画に基づき、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

顧客層の拡大

iSeriesユーザーへのサービス提供を事業の柱として継続的拡大に努めつつ、プラットフォームにとらわれない、あらゆる「成長・中堅企業」へのサービス提供により、顧客層の拡大に取り組んでまいります。

独自の付加価値の追求

既存の主力製品である「LANSA」関連製品並びに「Pliant」、「e-PACK」を中心としたソリューションの強化・拡充を図るとともに、オープン系プラットフォームを対象とした新規ソリューションを積極的に拡充してまいります。また、これら製品を用いた開発資源の再利用化を促進し、お客様へ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

お客様満足度の向上

お客様のあらゆるITに関するご相談にお応えできるよう、サービスの整備と品質の向上に努め、お客様満足度の向上を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		728,892		836,650			853,023		
2. 受取手形及び 売掛金	2	756,282		647,356			706,211		
3. たな卸資産		73,136		88,222			57,750		
4. 繰延税金資産		84,836		37,439			54,283		
5. その他		18,162		15,799			15,610		
貸倒引当金		748		620			749		
流動資産合計		1,660,562	80.1	1,624,847	77.7	35,714	1,686,130	79.9	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	1	136,811		136,811			136,811		
減価償却累 計額		52,274	84,536	60,513	76,298		56,647	80,163	
(2) 土地	1		17,900		17,900			17,900	
(3) その他		70,233		71,574			71,037		
減価償却累 計額		49,521	20,712	56,721	14,853		53,761	17,276	
有形固定資産 合計			123,149		109,052	5.2		115,340	5.5
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウエ ア			85,894		145,842			91,183	
(2) のれん			11,334		8,501			9,917	
(3) その他			4,753		4,727			4,740	
無形固定資産 合計			101,982		159,071	7.6		105,841	5.0
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券			71,418		67,582			73,112	
(2) 繰延税金資 産			38,039		53,431			53,294	
(3) その他			79,465		80,089			79,039	
貸倒引当金			1,991		2,576			1,991	
投資その他の 資産合計			186,932		198,526	9.5		203,455	9.6
固定資産合計			412,064		466,650	22.3		424,637	20.1
資産合計			2,072,627		2,091,498	100.0		2,110,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金	1	271,898		277,621			242,516		
2. 短期借入金		100,000		50,000			100,000		
3. 未払法人税等		7,570		19,031			11,404		
4. 賞与引当金		72,287		68,263			67,858		
5. 受注損失引当 金		-		2,800			-		
6. その他		84,129		84,800			101,737		
流動負債合計		535,886	25.8	502,516	24.0	33,369	523,517	24.8	
固定負債									
1. 退職給付引当 金		96,425		103,123			100,867		
2. 役員退職慰勞 引当金		44,103		53,548			52,195		
3. その他		-		16,859			-		
固定負債合計		140,529	6.8	173,532	8.3	33,003	153,063	7.3	
負債合計		676,415	32.6	676,048	32.3	366	676,580	32.1	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		616,800	29.7	616,800	29.5	-	616,800	29.2	
2. 資本剰余金		673,800	32.5	673,800	32.2	-	673,800	31.9	
3. 利益剰余金		117,348	5.7	146,571	7.0	29,223	159,776	7.5	
4. 自己株式		554	0.0	554	0.0	-	554	0.0	
株主資本合計		1,407,393	67.9	1,436,617	68.7	29,223	1,449,821	68.6	
評価・換算差額 等									
1. その他有価 証券評価差 額金		22,049	1.0	33,581	1.6	11,531	28,051	1.3	
評価・換算差額 等合計		22,049	1.0	33,581	1.6	11,531	28,051	1.3	
少数株主持分		10,867	0.5	12,413	0.6	1,545	12,417	0.6	
純資産合計		1,396,211	67.4	1,415,449	67.7	19,237	1,434,187	67.9	
負債純資産合計		2,072,627	100.0	2,091,498	100.0	18,871	2,110,768	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,410,212	100.0	1,305,855	100.0	104,356	2,811,379	100.0
売上原価		1,125,166	79.8	984,314	75.4	140,851	2,222,430	79.1
売上総利益		285,046	20.2	321,541	24.6	36,494	588,948	20.9
販売費及び一般 管理費								
1. 貸倒引当金繰 入額		-		455			60	
2. 役員報酬		31,830		33,600			66,270	
3. 給料手当		75,304		80,993			144,828	
4. 賞与引当金繰 入額		17,459		16,768			16,288	
5. 退職給付費用		1,006		1,081			2,274	
6. 役員退職慰労 引当金繰入額		4,008		5,032			10,540	
7. その他		115,393	17.4	127,069	20.3	19,998	243,305	483,566
営業利益		40,044	2.8	56,540	4.3	16,496	105,381	3.7
営業外収益								
1. 受取利息		783		888			1,645	
2. 受取配当金		431		377			455	
3. 報奨金		-		237			-	
4. 還付加算金		588		-			588	
5. 公告代金返戻 金		270		-			270	
6. その他		499	0.2	189	0.1	879	1,298	4,258
営業外費用								
1. 支払利息		879		955			1,867	
2. 為替差損		-		555			-	
3. 売上割引		120		-			-	
4. その他		0	0.0	60	0.1	571	120	1,988
経常利益		41,616	3.0	56,662	4.3	15,045	107,652	3.8
特別利益								
1. 貸倒引当金戻 入益		69		-			129	
2. 投資有価証券 売却益		-	0.0	-	-	69	1,233	1,362

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失											
1. 固定資産除却 損	1	89		-			1,015				
2. 役員退職慰勞 引当金繰入額		1,560		-			3,120				
3. 本社移転費用	2	40,494		-			40,494				
4. その他		2,313	44,458	3.2	-	-	44,458	3,932	48,563	1.7	
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は税金 等調整前中間 純損失 ()			2,771	0.2		56,662	4.3	59,433	60,451	2.1	
法人税、住民 税及び事業税		3,716			15,200			7,663			
法人税等調整 額		18	3,697	0.3	16,707	31,907	2.4	28,210	15,279	22,943	0.8
少数株主損失 又は少数株主 利益()			950	0.1		3	0.0	946	598	0.0	
中間(当期) 純利益又は中 間純損失 ()			5,518	0.4		24,758	1.9	30,276	36,909	1.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日残高(千円)	616,800	673,800	160,829	554	1,450,875	8,970	11,818	1,471,664
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			37,962		37,962			37,962
中間純損失			5,518		5,518			5,518
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						31,020	950	31,971
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	43,481	-	43,481	31,020	950	75,452
平成18年9月30日残高(千円)	616,800	673,800	117,348	554	1,407,393	22,049	10,867	1,396,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日残高(千円)	616,800	673,800	159,776	554	1,449,821	28,051	12,417	1,434,187
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			37,962		37,962			37,962
中間純利益			24,758		24,758			24,758
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						5,530	3	5,533
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	13,204	-	13,204	5,530	3	18,738
平成19年9月30日残高(千円)	616,800	673,800	146,571	554	1,436,617	33,581	12,413	1,415,449

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日残高(千円)	616,800	673,800	160,829	554	1,450,875	8,970	11,818	1,471,664
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			37,962		37,962			37,962
当期純損失			36,909		36,909			36,909
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						37,022	598	36,423
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,053	-	1,053	37,022	598	37,477
平成19年3月31日残高(千円)	616,800	673,800	159,776	554	1,449,821	28,051	12,417	1,434,187

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()		2,771	56,662		60,451
減価償却費		35,912	19,924		69,684
のれん償却額		1,416	1,416		2,833
固定資産除却損		13,972	-		14,898
投資有価証券売却益		-	-		1,233
貸倒引当金の増減額		69	455		68
賞与引当金の増減額		6,486	404		2,057
受注損失引当金の増 減額		-	2,800		-
退職給付引当金の増 減額		5,655	2,256		10,098
役員退職慰労引当金 の増減額		5,568	1,352		13,660
受取利息及び受取配 当金		1,214	1,265		2,100
支払利息		879	955		1,867
為替差損益		188	786		174
売上債権の増減額		67,525	65,722		117,591
たな卸資産の増減額		26,611	30,472		11,225
その他資産の増減額		3,878	114		1,317
仕入債務の増減額		29,987	26,734		12,438
その他負債の増減額		5,820	7,718		23,326
その他		5,495	35		5,949
小計		143,986	139,935	4,050	318,736
利息及び配当金の受 取額		1,210	1,260		1,961
利息の支払額		899	825		1,919
法人税等の還付額		16,862	554		16,862
法人税等の支払額		1,772	7,906		1,918
営業活動によるキャッ シュ・フロー		159,387	133,018	26,368	333,722

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		45,186	538		46,017
無形固定資産の取得による支出		15,075	60,207		58,380
投資有価証券の取得による支出		-	-		9,000
投資有価証券の売却による収入		-	-		2,538
保証金等の預入による支出		34,064	-		34,064
保証金等の返還による収入		55,892	120		56,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,435	60,625	22,190	88,606
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		-	50,000		-
配当金の支払額		37,809	37,979		37,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,809	87,979	50,170	37,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		188	786	974	174
現金及び現金同等物の増減額		83,331	16,373	99,704	207,462
現金及び現金同等物の期首残高		645,561	853,023	207,462	645,561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		728,892	836,650	107,757	853,023

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ ジャパンであります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法に基づく原価法 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ)商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～8年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)商品及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～8年 (会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)商品及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～8年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法</p> <p>(ロ)その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,385,344千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,421,770千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は188千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,899千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,199千円	土地	7,700	計	37,899千円	短期借入金	30,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,450千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>903千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,749千円	土地	7,700	計	36,450千円	短期借入金	15,000千円	受取手形	903千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,157千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,487千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,456千円	土地	7,700	計	37,157千円	短期借入金	30,000千円	受取手形	2,487千円
建物及び構築物	30,199千円																													
土地	7,700																													
計	37,899千円																													
短期借入金	30,000千円																													
建物及び構築物	28,749千円																													
土地	7,700																													
計	36,450千円																													
短期借入金	15,000千円																													
受取手形	903千円																													
建物及び構築物	29,456千円																													
土地	7,700																													
計	37,157千円																													
短期借入金	30,000千円																													
受取手形	2,487千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。</p> <p>2 本社移転費用のうち13,898千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。</p>	<p>1</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産除却損は、工具器具及び備品、ソフトウェアの除却に係るものであります。</p> <p>2 本社移転費用のうち13,898千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	-	-	3,798
合計	3,798	-	-	3,798
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成18年3月31日	平成18年6月16日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	-	-	3,798
合計	3,798	-	-	3,798
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式 数(千株)	当連結会計年度減少株式 数(千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	-	-	3,798
合計	3,798	-	-	3,798
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,962	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 728,892千円	現金及び預金勘定 836,650千円	現金及び預金勘定 853,023千円
現金及び現金同等物 728,892千円	現金及び現金同等物 836,650千円	現金及び現金同等物 853,023千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">89,406</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">70,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	18,698	70,707	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">97,545</td> <td style="text-align: right;">36,229</td> <td style="text-align: right;">61,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	97,545	36,229	61,315	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">89,406</td> <td style="text-align: right;">28,717</td> <td style="text-align: right;">60,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	28,717	60,689
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	18,698	70,707																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	97,545	36,229	61,315																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	28,717	60,689																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,592千円</td> </tr> </table>	1年内	19,237千円	1年超	52,355	合計	71,592千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,861千円</td> </tr> </table>	1年内	21,158千円	1年超	41,702	合計	62,861千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,983千円</td> </tr> </table>	1年内	19,122千円	1年超	42,860	合計	61,983千円						
1年内	19,237千円																									
1年超	52,355																									
合計	71,592千円																									
1年内	21,158千円																									
1年超	41,702																									
合計	62,861千円																									
1年内	19,122千円																									
1年超	42,860																									
合計	61,983千円																									
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,899千円	減価償却費相当額	8,250千円	支払利息相当額	1,026千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,973千円	減価償却費相当額	11,012千円	支払利息相当額	1,213千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,715千円	減価償却費相当額	18,269千円	支払利息相当額	2,232千円						
支払リース料	8,899千円																									
減価償却費相当額	8,250千円																									
支払利息相当額	1,026千円																									
支払リース料	11,973千円																									
減価償却費相当額	11,012千円																									
支払利息相当額	1,213千円																									
支払リース料	19,715千円																									
減価償却費相当額	18,269千円																									
支払利息相当額	2,232千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	71,418	22,049
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	71,418	22,049

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	92,163	58,582	33,581
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	92,163	58,582	33,581

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	92,163	64,112	28,051
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	92,163	64,112	28,051

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	730,894	303,832	375,485	1,410,212	-	1,410,212
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,481	1,026	132	5,639	(5,639)	-
計	735,376	304,858	375,617	1,415,851	(5,639)	1,410,212
営業費用	681,503	245,566	334,951	1,262,021	108,146	1,370,167
営業利益	53,872	59,291	40,665	153,830	(113,785)	40,044

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	732,916	311,517	261,421	1,305,855	-	1,305,855
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3,496	-	3,496	(3,496)	-
計	732,916	315,013	261,421	1,309,351	(3,496)	1,305,855
営業費用	649,115	257,896	226,721	1,133,732	115,582	1,249,314
営業利益	83,800	57,117	34,700	175,618	(119,078)	56,540

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	SEサービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,461,866	691,098	658,414	2,811,379	-	2,811,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,481	5,006	132	9,619	(9,619)	-
計	1,466,347	696,104	658,546	2,820,998	(9,619)	2,811,379
営業費用	1,362,588	541,452	588,979	2,493,019	212,977	2,705,997
営業利益	103,759	154,652	69,567	327,978	(222,596)	105,381

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場、技術、事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

SEサービス事業	コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
パッケージ事業	LANS A製品、Pliant製品、e-PACK製品、Toolbox製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
情報機器等事業	日本IBM社のiSeries及び周辺機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	113,835	117,503	222,633	当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による各事業の営業費用、営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 364.92円 1株当たり中間純損失 金額 1.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため、 記載していません。	1株当たり純資産額 369.58円 1株当たり中間純利益 金額 6.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載してあり ません。	1株当たり純資産額 377.79円 1株当たり当期純利益 金額 9.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（ ） （千円）	5,518	24,758	36,909
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式 に係る中間純損失（ ）（千円）	5,518	24,758	36,909
期中平均株式数（千株）	3,796	3,796	3,796

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	3	713,959		795,303			829,087	
2. 受取手形		12,393		12,357			22,265	
3. 売掛金		744,872		634,196			672,647	
4. たな卸資産		70,796		85,290			56,286	
5. その他		106,327		56,898			73,148	
貸倒引当金		741		615			679	
流動資産合計		1,647,608	81.0	1,583,432	77.2	64,176	1,652,755	79.9
固定資産								
1. 有形固定資産	1.2	122,619	6.0	108,515	5.3	14,103	114,683	5.5
2. 無形固定資産		33,656	1.7	117,599	5.7	83,942	54,793	2.7
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		114,318		110,482			73,112	
(2) その他		117,505		133,348			175,233	
貸倒引当金		1,991	11.3	2,490	11.8	11,508	1,991	11.9
固定資産合計		386,108	19.0	467,455	22.8	81,347	415,831	20.1
資産合計		2,033,717	100.0	2,050,888	100.0	17,170	2,068,587	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金	2	286,363		293,478			264,078		
2. 短期借入金		100,000		50,000			100,000		
3. 未払法人税等		7,495		18,941			11,239		
4. 未払消費税等		11,119		11,891			11,749		
5. 賞与引当金		72,287		68,263			67,858		
6. 受注損失引当 金		-		2,800			-		
7. その他		67,413		69,550			81,087		
流動負債合計		544,679	26.8	514,925	25.1	29,754	536,013	25.9	
固定負債									
1. 退職給付引当 金		96,425		103,123			100,867		
2. 役員退職慰勞 引当金		44,103		53,548			52,195		
3. その他		-		16,859			-		
固定負債合計		140,529	6.9	173,532	8.5	33,003	153,063	7.4	
負債合計		685,208	33.7	688,457	33.6	3,248	689,076	33.3	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		616,800	30.3	616,800	30.0	-	616,800	29.8	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		673,800		673,800			673,800		
資本剰余金合 計		673,800	33.1	673,800	32.8	-	673,800	32.6	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		23,750		23,750			23,750		
(2) その他利益 剰余金									
買換資産圧 縮積立金		1,429		1,377			1,402		
別途積立金		50,000		50,000			50,000		
繰越利益剰 余金		5,332		30,838			42,363		
利益剰余金合 計		80,512	4.0	105,966	5.2	25,453	117,516	5.7	
4. 自己株式		554	0.0	554	0.0	-	554	0.0	
株主資本合計		1,370,557	67.4	1,396,011	68.0	25,453	1,407,561	68.1	
評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		22,049		33,581			28,051		
評価・換算差 額等合計		22,049	1.1	33,581	1.6	11,531	28,051	1.4	
純資産合計		1,348,508	66.3	1,362,430	66.4	13,921	1,379,510	66.7	
負債純資産合計		2,033,717	100.0	2,050,888	100.0	17,170	2,068,587	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		1,411,530	100.0	1,302,037	100.0	109,492	2,798,422	100.0	
売上原価		1,144,229	81.1	1,003,128	77.0	141,101	2,257,583	80.7	
売上総利益		267,300	18.9	298,909	23.0	31,608	540,839	19.3	
販売費及び一般 管理費		218,716	15.5	240,765	18.5	22,049	433,963	15.5	
営業利益		48,584	3.4	58,143	4.5	9,559	106,875	3.8	
営業外収益	1	2,558	0.2	1,658	0.1	900	4,224	0.2	
営業外費用	2	1,000	0.0	1,571	0.1	571	1,988	0.1	
経常利益		50,142	3.6	58,230	4.5	8,088	109,111	3.9	
特別利益		67	0.0	-	-	67	1,362	0.0	
特別損失	3	43,805	3.1	-	-	43,805	47,910	1.7	
税引前中間 (当期)純利益		6,404	0.5	58,230	4.5	51,826	62,563	2.2	
法人税、住民 税及び事業税		3,641		15,110			7,498		
法人税等調整 額		18	0.3	16,707	31,817	2.5	15,279	22,778	0.8
中間(当期) 純利益		2,781	0.2	26,413	2.0	23,631	39,785	1.4	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,511	50,000	40,432	115,693	554	1,405,739	
中間会計期間中の変動 額										
買換資産圧縮積立金 の取崩(注1)				82		82	-		-	
剰余金の配当 (注2)						37,962	37,962		37,962	
中間純利益						2,781	2,781		2,781	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	-	-	-	82	-	35,099	35,181	-	35,181	
平成18年9月30日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,429	50,000	5,332	80,512	554	1,370,557	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	8,970	1,414,710
中間会計期間中の変動 額		
買換資産圧縮積立金 の取崩(注1)		-
剰余金の配当 (注2)		37,962
中間純利益		2,781
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	31,020	31,020
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	31,020	66,201
平成18年9月30日残高 (千円)	22,049	1,348,508

(注) 1. このうち55千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,402	50,000	42,363	117,516	554	1,407,561	
中間会計期間中の変動 額										
買換資産圧縮積立金 の取崩				25		25	-		-	
剰余金の配当						37,962	37,962		37,962	
中間純利益						26,413	26,413		26,413	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	-	-	-	25	-	11,524	11,549	-	11,549	
平成19年9月30日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,377	50,000	30,838	105,966	554	1,396,011	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	28,051	1,379,510
中間会計期間中の変動 額		
買換資産圧縮積立金 の取崩		-
剰余金の配当		37,962
中間純利益		26,413
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	5,530	5,530
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	5,530	17,079
平成19年9月30日残高 (千円)	33,581	1,362,430

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,511	50,000	40,432	115,693	554	1,405,739	
当事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金 の取崩(注1)				108		108	-		-	
剰余金の配当 (注2)						37,962	37,962		37,962	
当期純利益						39,785	39,785		39,785	
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)										
当事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	108	-	1,931	1,822	-	1,822	
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,402	50,000	42,363	117,516	554	1,407,561	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	8,970	1,414,710
当事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金 の取崩(注1)		-
剰余金の配当 (注2)		37,962
当期純利益		39,785
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)	37,022	37,022
当事業年度中の変動額 合計(千円)	37,022	35,199
平成19年3月31日残高 (千円)	28,051	1,379,510

- (注) 1. このうち55円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） (ロ)時価のないもの 総平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） (ロ)時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法 その他の無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。 (3) (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。 (3) (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,348,508千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,379,510千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 88,471千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,899千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	30,199千円	土地	7,700	計	37,899千円	短期借入金	30,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 103,653千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,450千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> </table>	建物	28,749千円	土地	7,700	計	36,450千円	短期借入金	15,000千円	受取手形	903千円	株式会社ランサ・ジャパン	790千円	計	790千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 96,948千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,157千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> </table>	建物	29,456千円	土地	7,700	計	37,157千円	短期借入金	30,000千円	受取手形	2,487千円	株式会社ランサ・ジャパン	316千円	計	316千円
建物	30,199千円																																					
土地	7,700																																					
計	37,899千円																																					
短期借入金	30,000千円																																					
建物	28,749千円																																					
土地	7,700																																					
計	36,450千円																																					
短期借入金	15,000千円																																					
受取手形	903千円																																					
株式会社ランサ・ジャパン	790千円																																					
計	790千円																																					
建物	29,456千円																																					
土地	7,700																																					
計	37,157千円																																					
短期借入金	30,000千円																																					
受取手形	2,487千円																																					
株式会社ランサ・ジャパン	316千円																																					
計	316千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 782千円 受取配当金 431千円	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 854千円 受取配当金 377千円	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,637千円 受取配当金 455千円
2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 879千円	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 955千円	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,867千円
3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 1,560千円 本社移転費用 39,842千円	3	3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 3,120千円 本社移転費用 39,842千円
4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,464千円 無形固定資産 13,767千円	4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 6,704千円 無形固定資産 3,536千円	4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 15,942千円 無形固定資産 22,061千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,906</td> <td style="text-align: right;">15,855</td> <td style="text-align: right;">70,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	85,906	15,855	70,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,545</td> <td style="text-align: right;">36,229</td> <td style="text-align: right;">61,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	97,545	36,229	61,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,906</td> <td style="text-align: right;">25,436</td> <td style="text-align: right;">60,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	85,906	25,436	60,470
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) 工具器具及び備品	85,906	15,855	70,051																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) 工具器具及び備品	97,545	36,229	61,315																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) 工具器具及び備品	85,906	25,436	60,470																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,489千円 1年超 52,355 合計 70,845千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,158千円 1年超 41,702 合計 62,861千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,822千円 1年超 42,860 合計 61,682千円																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,447千円 減価償却費相当額 7,813千円 支払利息相当額 1,017千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,672千円 減価償却費相当額 10,793千円 支払利息相当額 1,212千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,811千円 減価償却費相当額 17,394千円 支払利息相当額 2,220千円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 355.22円 1株当たり中間純利益 金額 0.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 358.88円 1株当たり中間純利益 金額 6.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 363.38円 1株当たり当期純利益 金額 10.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,781	26,413	39,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,781	26,413	39,785
期中平均株式数(千株)	3,796	3,796	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。